

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
(流動資産)		(流動負債)	
	2,499,947		1,767,950
現金	719	支払手形	
当座預金	21,772	買掛金	
普通預金	96,027	工事未払金	739,603
通知預金		短期借入金	
定期預金		リース未払金	
定期積金		未払消費税	44,692
受取手形		未払法人税等	44,244
完成工事未収入金	144,226	未払費用	8,710
売掛金	7,490	未成工事受入金	677,930
販売用土地	1,001,441	前受金	15,594
販売用建物	106,806	預り金	176,878
完成工事支出金	15,129	完成工事補償引当金	4,797
商品及び製品		繰延税金負債	
原材料及び貯蔵品	2,243	賞与引当金	55,502
前払費用	42,538	関係会社未払費用	
前払費用	16,760	資産除去債務	
短期貸付金		(固定負債)	239,083
預け金	85	長期借入金	
関係会社預け金	932,022	長期リース未払金	
未収入金	112,204	退職給付引当金	
立替金	484	長期預り金	125,675
繰延税金資産		工事保証金	81,308
貸倒引当金		資産除去債務	32,100
関係会社未収入金			
(固定資産)	420,020	負債合計	2,007,033
有形固定資産	280,926	純資産の部	
建物	52,936	株主資本	912,934
展示場	189,938	資本金	40,000
造作物		資本剰余金	6,747
構築物	212	資本準備金	
車両運搬具		その他資本剰余金	6,747
工具器具備品	23,697		
土地	14,143	利益剰余金	866,187
リース資産		利益準備金	10,000
建設仮勘定	0	別途積立金	744,000
無形固定資産	0	繰越利益剰余金	112,187
電話加入権	0	(うち当期利益)	111,162
電信電話専用権		自己株式	0
施設利用権			
ソフトウェア		評価・換算差額等	
リース資産		その他有価証券評価差額金	0
投資その他の資産	139,093		
投資有価証券		純資産合計	912,934
前払年金費用	16,482	負債・純資産合計	2,919,967
長期預け金	81,405		
長期前払費用			
長期債権	8,206		
その他の投資等			
長期繰延税金資産	41,206		
貸倒引当金	-8,206		
資産合計	2,919,967		

個別注記表

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

2. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産(リース資産除く)……………定額法

(2)無形固定資産(リース資産除く)……………定額法

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備える為、法人税の規定による限度相当額を繰入しているほか、個別債権の取立て不能見込み額を繰入れている。

賞与引当金…従業員に対して支給する賞与に充てる為、支給見積額を適正に見積り、引当額として繰入れている。

完成工事補償引当金…請負にかかる目的物の欠陥につき、クレーム費用を旧税制下の税制基準限度額(法定繰入率)規定により計上している他、金額を合理的に見積もった額による。

退職給付引当金…従業員の退職により支給する退職給与に充てる為、加入しているパナソニックグループ基金退職給付制度予定要支給額を繰入れている。

4. 収益及び費用の計上の方法

完成工事高及び完成工事原価

工期のごく短いもの等については工事完成工事基準を適用し、その他の工事では当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を適用している。

会計方針の変更

当期は、重要な会計方針の変更はありません。